平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名　株式会社ニッコウトラベル　　上場取引所　東
コード番号　9373　URL　http://www.nikkotravel.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 白川　直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括担当　(氏名) 荒木　実　TEL 03-3276-0142
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,609	27.9	211	—	272	—	241	—
22年3月期第3四半期	2,821	△32.3	△120	—	△63	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.74	—
22年3月期第3四半期	△14.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,456	3,575	80.2	365.62
22年3月期	4,858	3,496	72.0	357.52

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　3,575百万円　22年3月期　3,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	26.7	50	—	130	—	117	—	11.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,780,000株	22年3月期	9,780,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	403株	22年3月期	403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	9,779,597株	22年3月期3Q	9,779,597株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続期の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、添付書類4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 5
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 5
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（第３四半期連結累計期間） …… 8
（第３四半期連結会計期間） …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（７）その他注記情報 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日）における国内経済は、景気の持ち直し傾向にあるものの、その一方で失業率が高水準にあるなど依然として厳しい経済状況が続いております。

旅行業界における海外旅行動向は、昨年の新型インフルエンザの感染拡大で海外旅行を取り止めたお客様の反動需要や円高水準による海外旅行の割安感から前年同期に比べ緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、引き続き、『中期経営戦略3ヵ年』（2010年4月～2013年3月）を達成すべく業務効率化の向上と事業活動を積極的に展開し、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、サービスのより一層の向上を目指してまいりました。

商品開発面におきましては、今期は、特に「秋」の季節感を前面に押し出したヨーロッパ及びカナダのツアー等を導入いたしました。また、当社の重点的なお客様である熟年層、その中でも特に高年齢層のニーズをさらに汲み取り、お客様各々の体力に合わせて選べる３段階の「ゆったり度」をより明確に示したツアーの開発に取り組みました。そこで、当社の主力商品であるセレナーデ号のチャータークルーズでは、今まで出発前にお客様に選択いただいていた選べる観光（「しっかり観光」「ゆったり観光」）を観光当日でも選べるよう改善いたしました。

これにより、日々で体調が変わりやすい高年齢のお客様でも、自身の体力に不安を感じることなくチャータークルーズを楽しんでいただけるように利便性を高めた旅行環境をご提供したことからお客様の支持を獲得でき、売上高の増加と催行人数の増加による利益率の改善につながりました。

販売面におきましては、当期におけるヨーロッパのセレナーデ号を利用した河クルーズの販売の拡充を図るために、全国紙での新聞掲載では、「美食の船旅」として、量とカロリーを控えながらフルコースディナーをご用意。併せて上記記載の「選べる観光」、バスツアーでは「ゆったり度」を軸に、旅行説明会等での積極的な販売活動を実施した結果、売上高は、計画通りの推移となりました。

利益面におきましては、チャータークルーズを含む1ツアー当たりの催行人数の増加による利益率の改善と積極的な経費の節減、円高による影響等により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36億9百万円(前年同期比27.9％増)、営業利益2億11百万円(前年同四半期 営業損失1億20百万円)、経常利益2億72百万円(前年同四半期 経常損失63百万円)、四半期純利益2億41百万円(前年同四半期 四半期純損失1億39百万円)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．財政状態の分析

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億55百万円（前連結会計年度末は18億21百万円）となり、３億66百万円の減少となりました。

その主な減少要因としては、下記内容が挙げられます。

① 営業債権（営業未収入金・旅行前払金）が１億55百万円減少したこと

② 現金及び預金が２億27百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、30億１百万円（前連結会計年度末は30億36百万円）となり、35百万円の減少となりました。

その主な増加要因としては、下記内容が挙げられます。

① 長期貸付金の回収及び短期への振替により29百万円減少したこと

② 敷金及び保証金が回収等により６百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、６億89百万円（前連結会計年度末は11億80百万円）となり、４億91百万円の減少となりました。

その主な減少要因としては、下記内容が挙げられます。

① 季節変動により営業債務（営業未払金・旅行前受金）が５億91百万円減少したこと

② 為替ヘッジ等に伴うデリバティブ債務が１億11百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、１億91百万円（前連結会計年度末は１億80百万円）となり、10百万円の増加となっております。

その主な増加要因としては、下記内容が挙げられます。

① 長期前受収益の取崩により２百万円減少したこと

② 資産除去債務の発生により８百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、35億75百万円（前連結会計年度末は34億96百万円）となり79百万円の増加となっております。

その主な増加要因としては、下記内容が挙げられます。

① 投資有価証券の時価評価及び為替予約等の時価評価に伴う評価・換算差額等が１億43万円減少したこと

② 四半期利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が、2億41百万円増加したことによるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、９億83百万円となり、前連結会計年度と比べ２億27百万円の資金の減少となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、１億97百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

① 税金等調整前四半期純利益２億65百万円の計上による資金の増加

② 営業債権・債務残高の変動に伴い資金が４億35百万円の減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、８百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

① 有価証券の運用により31百万円の資金の減少

② 固定資産の取得により２百万円の資金の減少

③ 敷金・保証金の返還により４百万円の資金の増加

④ 貸付金の回収により20百万円の資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、配当金の支払いによるものであります。

前年同四半期連結累計期間の比較・分析

当第３四半期連結累計期間における使用した資金は、２億27百万円（前年同四半期は３億73百万円の使用）となり前年同四半期と比べ１億45百万円の資金の増加となりました。

前年同四半期との比較・分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、１億97百万円(前年同四半期は３億72百万円の使用)となりました。

前年同四半期との差異１億74百万円の主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

① 前年同四半期と比べて税金等調整前四半期純利益が３億51百万円増加したこと

② 前年同四半期と比べて営業債権・債務残高の変動に伴い資金が１億23百万円減少したこと

③ 前年同四半期と比べて投資有価証券の評価損が22百万円減少したこと

④ 前年同四半期と比べて法人税等の還付に伴う資金が35百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、８百万円(前年同四半期は10百万円の獲得)となりました。

前年同四半期との差異18百万円の主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

① 前年同四半期と比べて有価証券の運用による資金が11百万円減少したこと

② 当四半期は、固定資産の取得により資金が２百万円減少したこと

③ 前年同四半期と比べて敷金・保証金の返還により資金が３百万円増加したこと

④ 前年同四半期と比べて貸付金の回収が８百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同四半期との差異の内容は、配当金の支払額の増加によるものであります。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は、前年同四半期と比べ10百万円の資金の減少となっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当グループとしては、このような厳しい状況下、販売計画を達成すべく、『中期経営戦略』に留意した経営重点施策に基づく事業活動を展開し、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」の提供と、「高い安心感と満足感」の提供を実践し、顧客満足度の更なる追求、販売の強化と拡充、サービスのより一層の向上を目指してまいります。なお、通期の業績予想につきましては、現時点での計画の変更は考えておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１.会計基準等の改正に伴う変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ296千円減少し、税引等調整前四半期純利益が7,574千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,888千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

２．１.以外の変更

該当事項はありません

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,634	1,216,863
営業未収入金	14,735	22,656
有価証券	47,848	47,818
貯蔵品	4,589	5,113
未収還付法人税等	668	1,450
旅行前払金	213,269	360,600
その他	184,694	167,507
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	1,455,379	1,821,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,288	149,319
減価償却累計額	△113,404	△105,891
建物及び構築物（純額）	42,883	43,428
土地	37,780	37,780
その他	82,254	79,954
減価償却累計額	△76,618	△74,636
その他（純額）	5,636	5,317
有形固定資産合計	86,299	86,526
無形固定資産	15,509	16,180
投資その他の資産		
投資有価証券	938,105	937,489
長期貸付金	1,715,906	1,745,019
その他	247,404	253,106
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	2,899,317	2,933,514
固定資産合計	3,001,125	3,036,221
資産合計	4,456,505	4,858,173

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	136,594	306,598
未払法人税等	6,054	8,804
旅行前受金	296,348	717,547
賞与引当金	5,639	23,959
その他	244,828	124,010
流動負債合計	689,466	1,180,919
固定負債		
退職給付引当金	91,181	91,623
役員退職慰労引当金	88,004	85,533
長期前受収益	－	2,239
資産除去債務	8,981	－
その他	3,236	1,500
固定負債合計	191,404	180,896
負債合計	880,870	1,361,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,963,572	1,741,197
自己株式	△218	△218
株主資本合計	3,807,203	3,584,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,506	△2,028
繰延ヘッジ損益	△199,062	△86,442
評価・換算差額等合計	△231,569	△88,471
純資産合計	3,575,634	3,496,357
負債純資産合計	4,456,505	4,858,173

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益	2,821,892	3,609,033
営業原価	2,355,776	2,815,468
営業総利益	466,115	793,564
販売費及び一般管理費	586,147	582,160
営業利益又は営業損失（△）	△120,031	211,404
営業外収益		
受取利息	48,364	45,518
受取配当金	8,962	7,344
為替差益	－	4,909
その他	2,313	3,809
営業外収益合計	59,640	61,581
営業外費用		
為替差損	3,025	－
その他	181	456
営業外費用合計	3,206	456
経常利益又は経常損失（△）	△63,597	272,528
特別損失		
投資有価証券評価損	22,790	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,278
特別損失合計	22,790	7,278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△86,387	265,250
法人税、住民税及び事業税	4,332	4,574
法人税等調整額	48,473	18,740
法人税等合計	52,805	23,315
少数株主損益調整前四半期純利益	－	241,934
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△139,193	241,934

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益	1,105,877	1,465,949
営業原価	910,846	1,105,800
営業総利益	195,031	360,149
販売費及び一般管理費	195,783	192,456
営業利益又は営業損失（△）	△751	167,692
営業外収益		
受取利息	15,824	14,980
受取配当金	2,963	1,128
為替差益	－	1,255
その他	1,323	937
営業外収益合計	20,111	18,302
営業外費用		
為替差損	△1,281	－
その他	146	255
営業外費用合計	△1,135	255
経常利益	20,494	185,740
特別損失		
投資有価証券評価損	22,790	－
特別損失合計	22,790	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,295	185,740
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,693
法人税等調整額	27,950	13,438
法人税等合計	29,013	15,132
少数株主損益調整前四半期純利益	－	170,608
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△31,308	170,608

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△86,387	265,250
減価償却費	5,418	4,761
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,970	△441
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,175	2,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,982	△18,320
受取利息及び受取配当金	△57,327	△52,863
為替差損益（△は益）	△815	2,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,278
投資有価証券評価損益（△は益）	22,790	－
営業未収入金の増減額(△は増加)	△2,341	7,921
旅行前払金の増減額(△は増加)	81,261	147,330
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,526	△284
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,406	523
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,599	333
投資その他の資産の増減額（△は増加）	309	△518
営業未払金の増減額(△は減少)	△67,399	△170,004
旅行前受金の増減額(△は減少)	△323,795	△421,198
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,959	7,105
長期前受収益の増減額(△は減少)	△9,098	△2,239
その他	△313	△307
小計	△443,911	△220,636
利息及び配当金の受取額	39,669	26,788
法人税等の支払額	△6,206	△6,477
法人税等の還付額	38,251	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,196	△197,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,831	△53,891
定期預金の払戻による収入	53,702	53,831
有形固定資産の取得による支出	－	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△19,842	△34,185
投資有価証券の売却による収入	－	3,090
貸付金の回収による収入	29,536	20,947
敷金及び保証金の回収による収入	860	4,360
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,375	△8,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,896	△19,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,896	△19,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,711	△1,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△373,006	△227,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,775	1,210,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,768	983,590

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）

当社グループは、海外旅行並びにそれに関連する企画宣伝・情報誌の編集・旅行傷害保険等の総合的サービスを行う、いわゆる旅行業という同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月1日　至平成21年12月31日）

当社グループは、海外旅行並びにそれに関連する企画宣伝・情報誌の編集・旅行傷害保険等の総合的サービスを行う、いわゆる旅行業という同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月1日　至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

［海外営業収益］

前第２四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10％未満のため、記載を省略しております。

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月1日　至平成21年12月31日）

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10％未満のため、記載を省略しております。

［セグメント情報］

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。したがって、本報告書ではセグメントに係る記載に代えて、適宜、商品別、旅行種別、渡航先別等の記載を行っております。

(1) 商品仕入実績

商品名	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
航空運賃・地上費（千円）	1,967,738	2,425,366
広告原価（千円）	201,166	168,776
その他（千円）	120,862	157,889
合計（千円）	2,289,767	2,752,032

（注）地上費は、主催旅行における海外現地の宿泊費、交通費、その他の費用等であります。

(2) 販売実績

ａ．商品別売上高

区分	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
旅行売上（千円）	2,810,617	3,592,193
その他売上（千円）	11,274	16,839
合計（千円）	2,821,892	3,609,033

（注）　その他売上は、保険手数料及び渡航申請手数料等の収入であります。

Ｂ．種別旅行売上高

区分	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
募集型企画旅行（千円）	2,700,277	3,390,924
受注型企画旅行・手配旅行（千円）	110,339	201,269
合計（千円）	2,810,617	3,592,193

ｃ．渡航先別旅行者数

行先	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
ヨーロッパ（人）	2,726	3,857
ロシア（人）	200	142
中東（人）	96	202
北米（人）	269	594
中南米（人）	－	18
オセアニア（人）	109	137
アジア（人）	538	775
アフリカ（人）	52	71
その他（人）	10	－
合計（人）	4,000	5,796

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）その他注記情報

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）
１．偶発債務 当社はEuro Cruise Holdings B.V.（以下、「同社」とする）と平成18年7月に業務提携を行い、当社優先利用の河川クルーズ船の建造を委託するとともに、融資契約を締結しております。 同河川クルーズ船は平成19年5月より運航を開始し、当社は事業年度のうち一定期間チャーターをしております。また、同船舶の運航業務につきましては同社に全面的に委託しております。 業務提携に基づく運航業務委託費の範囲等に関し、当社と同社との認識の間に一部不一致がありましたが、当社の認識は契約に基づく適正なものとして協議を進めており、当該認識の相違の解消を図るとともに契約内容の見直しを行っていく方針としております。 しかしながら、当該結果を予測することは現時点では困難であり、今後の交渉の結果次第によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	213,367千円
地代・家賃	90,953
支払手数料	92,162
減価償却費	4,089
賞与引当金繰入額	4,145
退職給付引当金繰入額	7,900
役員退職慰労引当金繰入額	3,745
当社グループの当第３四半期連結累計期間における顧客層は、例年同様に、欧州方面の旅行需要が主流を占めております。 特に海外渡航先のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第１四半期連結決算期及び第３四半期連結会計期間の売上が他の四半期と比べて高くなっております。	

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与　84,111千円 地代・家賃　30,327 支払手数料　37,505 減価償却費　1,487 退職給付引当金繰入額　2,439 役員退職慰労引当金繰入額　1,300
当社グループの当第３四半期連結会計期間における顧客層は、例年同様に、欧州方面の旅行需要が主流を占めております。 特に海外渡航先のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第１四半期連結決算期及び第３四半期連結会計期間の売上が他の四半期と比べて高くなっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額とその関係	
	（平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定	989,634千円
有価証券勘定（ＭＭＦ等）	47,848
預入期間が３ヵ月を越える定期預金	△53,891
現金及び現金同等物	983,590